9月議会
9/18～10/1

広島市議団ニュース

日本共産党広島市議団
〒730-8586
広島市中区国泰寺町1-6-34
2003年10月10日発行　NO.543

TEL 082-244-0844　FAX 082-244-1567　ホームページ http://www.jcp-hiro-shigi.jp　メールアドレス k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

有料道路の社会実験

住民の要望にこたえ
実験後も割引措置の継続を

建設委員会 9月29日
中森辰一議員の質問

既存施設を活用した渋滞緩和の試みと評価

広島市は10月14日から約2か月間、山陽道、広島高速道路（1号線・4号線）、草津沼田道路の通行料金を半額または無料とし、渋滞緩和効果を検証する社会実験をおこないます。市は、有料道路の交通量が平均3割程度増え、一般道路の渋滞緩和につながると考えています。

中森議員は、国道2号線の高架のように車線を増やすだけでは交通量が増えるだけだと指摘し、今回の社会実験は「既存施設を活用して渋滞緩和を図る試み」と評価しました。

また、特に高速1号線については、一般道路の通行規制のために地域住民が有料道路を通行せざるをえない経過を踏まえ、「住民の要望に応え、実験終了後も割引措置を継続すべき」と求めました。

市は、有料道路の利用者を対象にアンケート調査を実施し、その結果も含めて分析・評価すると説明。「高速1号線の料金割引の本格実施は検証結果をみて検討する」と答えました。

住民が追い出されることのない制度に
段原西部区画整理の清算金支払い支援制度

中森議員は、清算金の支払いを支援する制度について質問。市は、分割徴収制度（年利1.3%、納付期限5年、支払い困難のときは10年）と金融機関の融資制度（年利1.3%、融資額2000万円、返済期間上限25年）を設けていると説明しました。

中森議員は、納付期限が短いという人が銀行融資を申し込んだ場合、銀行が必ず融資する保証はないと指摘。清算金が支払えないために住民が追い出されることがないよう制度を整えることを求めました。

市民意見をよく検討して
電車・バスのラッピング広告

市は、今年7月から1年間、市内の電車・バスのラッピング広告（車体全面を使用）を実験的に実施し、市民意見を募集しています。

中森議員は、試行期間後の広告の扱いについて質問。市は、市民意見を踏まえ、広島市屋外広告物審議会をへて、審査基準の改正を検討していくと答えました。

中森議員は、「いまのラッピング広告ではバスの識別も難しく、広告面が大きいために交通安全上の問題もある」と指摘。また、きれいな街並みをつくるためにできるだけ街路樹を配置したり、ビルに派手な色を使わないよう建築主に協力を求めてきた経過をあげ、「市民意見は賛成意見が多いと言うが、賛成でない意見の中身をよく検討してもらいたい」と求めました。

企業社宅の検討を
市営住宅の民間借り上げ

中森議員は、「かつてはいつでも入れた常時公募も、今では4．4倍の抽選となる事態」と指摘し、事態解消のためには「市営住宅戸数を増やすしかない」と市の見解をただしました。市は、新規建設は困難と述べ、既存ストック（空き家）の有効活用で対応していく考えを示しました。

中森議員は、繰り返し求めてきた「民間住宅の借り上げ」について、市の検討状況を質問しましたが、市は既存ストックの活用を優先すると答えるのみでした。

また市は、既存ストックを全て修繕すれば約900戸は公募できると説明しましたが、中森議員は「それでは年間7千人以上の応募者に対応できない」と強調し、空き家が増えている企業社宅の借り上げの検討を提案。市は、「研究課題としたい」と答えました。

<昨年度の市営住宅募集実績>

	募集戸数	応募者数	応募倍率
定期公募	286戸	7,131人	24.9倍
常時公募	128戸	557人	4.4倍

早く募集を　空き多い市営店舗

市はこの9月に空き市営店舗84区画のうち、15区画を一般募集しました。

中森議員は、まとまって空いている霞店舗（16区画）や基町店舗（36区画）が今回の募集に含まれていない理由を質問。市は、「霞店舗は段原再開発事業の代替用であり、基町店舗は基町地区外からも募集するので地元と調整中」と述べ、調整が済み次第募集すると答えました。

中森議員は、「基町店舗は空きが多くて寂しいという声もある」と述べ、できるだけ早く募集するよう求めました。

障害者支援費制度

利用者の立場にたち
質と量の確保で制度の充実を

厚生委員会 9月30日
中原ひろみ議員の質問

支援費制度が開始され、半年が経過しました。昨年までの措置制度と比較して、居宅介護の時間数でみると、月平均でサービス提供量が約1・5倍に増えていることから、市は、従前の利用者の需要は満たしているとの認識を示しました。

しかし、現場では、申請することさえも知らない人、また、事業所一覧表を見てサービス契約しようと電話をしても障害児をみた経験がない事業所も一部にあり、安心してあずけられないなどの声があがっています。

中原議員は、相談センターの充実や信頼できる事業者の必要性などについて、市の見解をただしました。

市は、「実態は知っている」と答え、今年度、指定居宅介護事業者の研修・指導やケアマネ研修の実施、身体障害者への相談窓口として市町村生活支援事業を10月から実施していることを報告。知的障害者へは地域療育等支援事業で相談窓口の充実を約束。「事業者の質と量の確保、情報提供や相談支援を充実させていく」と答えました。

心身障害者福祉センターの受け皿増やし
各区ごとに事業所の整備を

市心身障害者福祉センターのデイサービスは、約40人の障害者（南、東、安芸区）が利用しています。しかし作業室（定員35人）が月22日支給決定されている一方、重介護室（定員5人）は月11日しか支給決定されていないため隔日しか通所できません。

中原議員は、なぜサービス量に差をつけるのか追及。全区に質、量とも整ったサービスが提供できる事業所を整備するよう求めました。市は「重介護室は狭いため1日5人しか受けられない。隔日通所なら、より多くの障害者に利用してもらえる」と答えましたが、一方で受け皿不足も認識していると述べました。

中原議員は、障害者のドアtoドア送迎の実現を求め、市は、「バスの小型化を今後研修していきたい」と答えました。

授産施設を選んでも入浴できるように

支援費制度では、「通所授産施設（作業所）の利用」は施設入所とみなされてデイサービスとの併用ができず、人間らしい生活もできない事実があります。たとえば母子家庭では母親一人が自宅で入浴させることが難しく、障害者が何日もお風呂に入れないのです。

中原議員は、「働く場所（授産施設）を選ぶと、入浴などの使いたいサービスも使えなくなる制度は問題」と指摘しました。

市は通所施設の場合、帰宅後にホームヘルプサービス等が利用できる場合もあると説明。「介護者1人での入浴が困難な場合、身体介護ということで入浴介助のヘルパーも使用できる。個々のケースに応じた支給決定ができるよう各区で決め細かに対応したい」と答えました。

犬や猫の里親制度
子犬・子猫だけと決め付けず譲渡対象広げて

広島市で1年間に犬約3百頭、猫2千頭が殺処分されている問題は、中原議員が6月議会で取り上げ、「罪なく殺される犬猫を1匹でもなくしたい」との市答弁を引き出していました。

しかし、9月の動物フェスティバル（東千田公園）では、市が譲渡用の犬猫を確保していませんでした。この背景には譲渡できるのは子犬や子猫だけという市の認識があります。

中原議員は再度この問題を指摘しましたが、市は、「子犬や子猫がいないので、積極的なPRを控えている」と答弁。

中原議員は、「ケガをした犬や猫でも譲り受けて獣医で治療をする人もいる。子犬や子猫と決め付けず、里親制度の普及に積極的に取り組むべき」と繰り返し要望しました。

市は、これまで月2回だった飼い方教室を、希望者がいれば随時開催すると述べ、いつでも犬猫の里親になれるチャンスを広げていくと答弁しました。

冬場目前　ホームレス対策を早急に

中原議員は、国の「ホームレスの自立等に関する支援法」（昨年8月策定）をうけた市の対策を質問。市は、「県や他都市の動向を踏まえ検討する」と答えるにとどまりました。

中原議員は、支援団体が支給する毛布は重く、持ち歩けないので、昼間、毛布を預かる体制の確保を要望しました。

広島市のホームレス人数
2003年9月（民間団体調べ）120人

広島市のホームレス対策

◆住所不定者の仮住居提供事業
自立・助長が図れると認められた人には、簡易宿泊所を住居として提供し、生活保護を適用、住宅確保の援護。

◆街頭相談事業
民間支援団体と連携し福祉事務所職員等が月一回、夜に現地に出向き、街頭で生活相談や福祉制度の説明や助言。

◆診療支援始業
受診希望者に無料定額診療所を紹介し、診療施設までの交通費を支給。診療所に対して診療一回につき2千円支払いをしている。